

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月11日

東

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 1418 URL <http://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 正野 達好 (TEL) 03-3547-3227
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月28日 配当支払開始予定日 平成26年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	14,381	13.7	338	△36.4	269	△48.1	177	△62.7
25年2月期	12,651	34.2	532	192.2	519	193.5	476	317.6
(注) 包括利益	26年2月期		157百万円(△65.1%)		25年2月期		476百万円(319.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年2月期	11.53	—	5.0	3.6	2.4	
25年2月期	31.71	—	17.0	10.6	4.2	
(参考) 持分法投資損益	26年2月期		—百万円	25年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年2月期	9,779	4,131	42.2	206.48		
25年2月期	5,146	3,036	59.0	202.22		
(参考) 自己資本	26年2月期		4,131百万円	25年2月期		3,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	599	△2,006	2,190	2,390
25年2月期	403	35	15	1,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	30	6.3	1.1
26年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	60	25.8	1.6
27年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00			

(注) 26年2月期期末配当金の内訳 記念配当 — 特別配当 —

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	41.4	120	120.0	105	—	70	—	3.5
通期	15,500	7.8	360	6.5	330	22.7	250	39.7	12.5

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）(有) マネジメントリサーチ
(株) システムエンジニアリング、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年2月期	20,010,529株	25年2月期	15,015,129株
26年2月期	79株	25年2月期	79株
26年2月期	15,398,258株	25年2月期	15,015,050株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	559	42.0	221	46.3	137	0.6	174	17.8
25年2月期	394	83.8	151	278.3	136	349.1	147	774.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期	11.30		—					
25年2月期	9.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年2月期	6,124		3,800		62.0	189.91		
25年2月期	3,395		2,709		79.8	180.46		

(参考) 自己資本 26年2月期 3,800百万円 25年2月期 2,709百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	390	△4.5	170	△22.6	169	△29.1	8.45	
通期	560	100.0	130	△5.2	127	△27.2	6.35	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(企業結合等関係)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融政策などから、円安、株高が進み、企業収益に改善が見られ、景気は緩やかに回復してきております。

当社グループの主要顧客である飲食・アミューズメント業界におきましては、個人消費の改善が期待されるものの、消費増税後の景気下振れを警戒して設備投資、店舗運営経費は抑制され、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、中期経営計画「V-Challenge 変革の3C」を着実に実行し、「安定配当の実現」と「新規事業開発の強化」に取り組んでまいりました。

平成25年6月3日に音響・照明設備工事事業を手掛ける株式会社システムエンジニアリングを子会社化し、グループの収益の柱としており、目標である新規事業の開発を実現することができました。

また、平成26年2月13日および平成26年2月25日にM&Aに係る投資資金の調達として、公募および第三者割当増資により4,995,400株の新株式を発行し、これにより958百万円を調達いたしました。

一方、損益面では当期末において当社グループが加入する東京都家具厚生年金基金の解散に伴う負担金を特別損失として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,381百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益338百万円(前年同期比36.4%減)、経常利益269百万円(前年同期比48.1%減)、当期純利益177百万円(前年同期比62.7%減)となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

(内装工事業)

主力事業である内装工事業は、子会社の株式会社日商インターライフが展開しており、強みであり特徴でもある職人を生かした床・クロス・軽鉄ボード工事など、内装の基礎(下地)となる工事をする専門工事部門と元請として飲食業界、物販(アパレル等)業界、パチンコ・アミューズメント業界の店舗企画・設計施工をする総合工事部門により構成されております。

専門工事業務におきましては、建設業界全体での職人不足により受注は堅調に推移し、大型案件の受注など総じて堅調に推移いたしました。

総合工事業務におきましては、原価台帳の見直し、着工前ミーティングの実施等を徹底し、粗利率の改善を図ってまいりました。

この結果、内装工事業の売上高は6,014百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

ドコモによるiPhoneの販売開始、キャッシュバックキャンペーン、副商材販売等により新規販売数は増加し、売上高は堅調に推移いたしました。また、不採算店舗の撤退、在庫管理システムの導入、ドコモショップ大泉学園店の改装などを実施するとともに、人材の確保に注力いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は2,127百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。

取引先店舗の減少などにより清掃業務は苦戦するものの、空調集塵セル洗浄業務の受注、異業種会社との提携などにより売上高の確保を図りました。また、業務領域の拡大と企画提案が奏功し店舗改修工事の受注は堅調に推移いたしました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は2,023百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。

得意先店舗の減少およびコスト削減、店舗内作業の軽減など派遣需要はさらに減少傾向にある中、社員の教育研修、店舗運営のコンサルタント・業務委託など新たなビジネススキームの構築に注力してまいりました。

この結果、人材派遣事業の売上高は1,426百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。

得意先における経費削減等により広告宣伝は新規・新装開店のみにとどまり、厳しい受注環境が続いておりますが、制作物の内製率を高めコスト改善に取り組むとともに、暴力追放ポスターの受注コンペを勝ち抜くなど実績を積み重ね、営業強化、新規顧客の獲得に注力してまいりました。

この結果、広告代理事業の売上高は401百万円(前年同期比44.8%減)となりました。

(音響・照明設備工事事業)

音響・照明設備工事事業におきましては、第2四半期より子会社となりました株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

大手ゼネコン、公共機関を中心としたホテル、コンサートホールなどの売上高は、堅調に推移しており、景気回復による工事案件増加に向け、営業の強化、業務管理の強化、グループシナジーの獲得に努めてまいりました。

この結果、音響・照明設備工事事業の売上高は2,265百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、新たな収益物件の購入による賃貸収入の増加および売買仲介業務が順調に推移し、安定した収益を確保いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は122百万円(前年同期比143.4%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復が期待されますが、消費増税の影響と電気料金の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当業界におきましても、一部のお客様においては個人消費改善により設備投資意欲が出てきたものの、先行きは不透明であり、施工における人手不足、原材料価格の高止まりなど、厳しい状況は続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、当期において株式会社システムエンジニアリングがグループに加わったことなどから、新たな中期経営計画を策定し、Action Speed マッハ go!go!go! をスローガンとして重点施策を着実に実行し、「全部門黒字化」と「インターライフブランドの構築」を図ってまいります。

平成27年2月期(第5期)の連結業績の見通しにつきましては、売上高15,500百万円(当期比7.8%増)、営業利益360百万円(当期比6.5%増)、経常利益330百万円(当期比22.7%増)、当期純利益250百万円(当期比39.7%増)を見込んでおります。

事業別の売上高の見通しにつきましては、内装工事事業5,600百万円、情報通信事業2,320百万円、清掃・メンテナンス事業2,850百万円、人材派遣事業1,220百万円、広告代理事業350百万円、音響・照明設備工事事業3,030百万円、不動産事業250百万円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ782百万円増加し、当連結会計年度末には2,390百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は599百万円(前年同期403百万円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益173百万円を計上したこと、売上債権の減少額431百万円および仕入債務の増加額203百万円などの増加要因と法人税等の支払額490百万円などの減少要因を反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,006百万円(前年同期35百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,505百万円あったこと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が160百万円および子会社株式の取得による支出が316百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,190百万円(前年同期15百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が純額で1,182百万円あったこと、および株式の発行による収入が958百万円あったことなどによるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第1期	第2期	第3期	第4期
	平成23年3月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	58.5	55.1	59.0	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.7	41.7	63.3	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.1	1.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	30.2	18.5	14.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注) 平成24年2月期(第2期)は決算期の変更により、平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヶ月9日間となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としており、企業体質の強化および内部留保の充実を勘案して、連結配当性向20%を目指すことを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための新規事業開発・人材育成及び財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

平成26年2月期の個別業績における当期純利益は174百万円となり、財務体質強化、内部留保の充実、公募および第三者割当による増資等を勘案して、当期の配当は当初予定を変更し、1円の増配とさせていただきたいと存じます。

平成26年2月期の配当につきましては、平成26年4月11日開催の取締役会において、1株当たり3円とする決議をさせていただきました。

また、平成27年2月期の配当につきましては、業績予想数値及び内部留保資金の確保による財務体質の強化を勘案し、期末配当金において1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載した事項における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 売上高について

当社グループは、内装工事事業の売上高比率が高く、個人消費の伸び悩みなどにより、得意先による店舗の新規出店、設備投資の増加・減少に伴う影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント施設業界に属する企業への売上高比率が高く、顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 経営成績について

当社グループの事業別業績において、内装工事事業の事業環境は厳しいものとなっております。当社グループは、内装工事事業の利益改善が最重要課題と認識しており、様々な改善施策を実施しておりますが、その進捗状況により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 情報通信事業について

情報通信事業に属する株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、各通信事業者と一次代理店であるITX株式会社との間で二次代理店として3者契約を締結し、各通信事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行うことにより、当該通信事業者からその対価として手数料を一次代理店を通して収受しております。取引条件等は、各通信事業者及び一次代理店の事業方針により変更されるため、大幅な取引条件等の変更がなされた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループは、店舗内装の請負工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、消防法などの建設関連の法的規制を受けております。また、お客様および派遣スタッフの登録等に関して個人情報保護法、店舗へ人材を派遣する上で労働者派遣法を遵守しております。これらの規制を遵守できなかった場合、営業停止などの制限がなされて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 施工物件の品質・安全性及び事故について

当社グループは、施工物件・製品など、製造物の品質・安全性に十分な配慮をいたしておりますが、完工物件における瑕疵の発生、瑕疵を原因とする事故の発生、また、工事作業中における労働災害事故などが発生した場合、損害賠償等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保有資産の価格変動について

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産や賃貸用不動産の時価や収益性が著しく下落した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ M&Aについて

当社グループは、M&Aによる事業拡大を成長戦略の最重要課題としており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、M&Aにより子会社化等を実施した後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ遅れる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成26年2月期第2四半期より子会社となりました株式会社システムエンジニアリングが展開している音響・照明設備工事業における業績は、当社グループ全体の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 大株主との関係について

当社は、ピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社の持分法適用の関連会社であります。

(ピーアークグループとの関係)

主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社およびその子会社からなるピーアークグループは、パチンコホール、インターネットカフェ等を展開運営しております。

ピーアークホールディングス株式会社は平成26年2月末現在において当社発行済株式総数の31.30%を保有しております。当社グループは平成26年2月末現在においてピーアークグループより従業員8名の出向を受け入れております。

ピーアークグループは、当社グループの有力な販売先であり、内装工事業、清掃・メンテナンス事業、人材派遣事業及び広告代理事業における取引関係があります。

当社グループとピーアークグループは良好で安定した関係を構築しており、ピーアークグループにおける方針、経営姿勢、信用力、取引の経緯から見て、安定的な取引先と考えております。

当社グループは、ピーアークグループに限らず、飲食店等を展開するお客様に対して積極的な営業を行うとともに、新規事業の取り込み等により売上高が増加することにより、ピーアークグループへの依存度を低下させていく方針であります。

しかしながら、ピーアークグループの業績の変動、経営方針の変更もしくは取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(セガサミーグループとの関係)

主要株主である第2位株主セガサミーホールディングス株式会社およびその子会社からなるセガサミーグループはパチンコ・パチスロ機の製造販売、アミューズメント施設の運営などをしております。

セガサミーホールディングス株式会社は平成26年2月末現在において当社発行済株式総数の20.07%を保有しております。平成26年2月末現在において、当社役員のうち取締役2名及び監査役1名をセガサミーグループの役職員が兼任しており、また、当社グループはセガサミーグループより従業員1名の出向を受け入れております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社の計9社で構成されており、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し社会に貢献することを目的とし、店舗、演出設備における企画・設計・施工から店舗の清掃・メンテナンス、店舗スタッフの派遣・教育研修、広告代理、店舗サポート業務にいたるまで、様々なソリューションニーズを解決する「店舗のトータルサービス」を主な事業として展開しております。

主たる子会社の株式会社日商インターライフにおきましては、「ディスプレイ、商業施設、文化施設、建築等の企画・設計・監理及び施工」を事業として、グループの中心となる内装工事業を展開しております。

工事業務は、店装業者及びディスプレイ業者等へインテリア制作業務・不燃下地制作業務・その他制作業務等を提供する専門工事業務と、お客様様の多彩なニーズにお応えするために一括受注し、総合的に業務を提供する総合工事業務を行っております。

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、携帯電話・スマートフォン販売を主とする情報通信事業を展開しております。

ファシリティーマネジメント株式会社は、アミューズメント施設などの店舗の清掃・メンテナンスを事業としており、その子会社の株式会社ベストアンサーは、アミューズメント施設などの店舗へ娯楽機器等の販売および設置等に附帯するサービス業を営んでおります。

ディーナネットワーク株式会社は、アミューズメント施設などへ店舗スタッフを派遣する人材派遣事業を営んでおります。

アーク・フロント株式会社は、アミューズメント施設などの店舗の広告代理事業を営んでおります。

システムエンジニアリング株式会社は、コンサートホール、ホテル、大学などの施設の音響・照明設備工事業を展開しております。

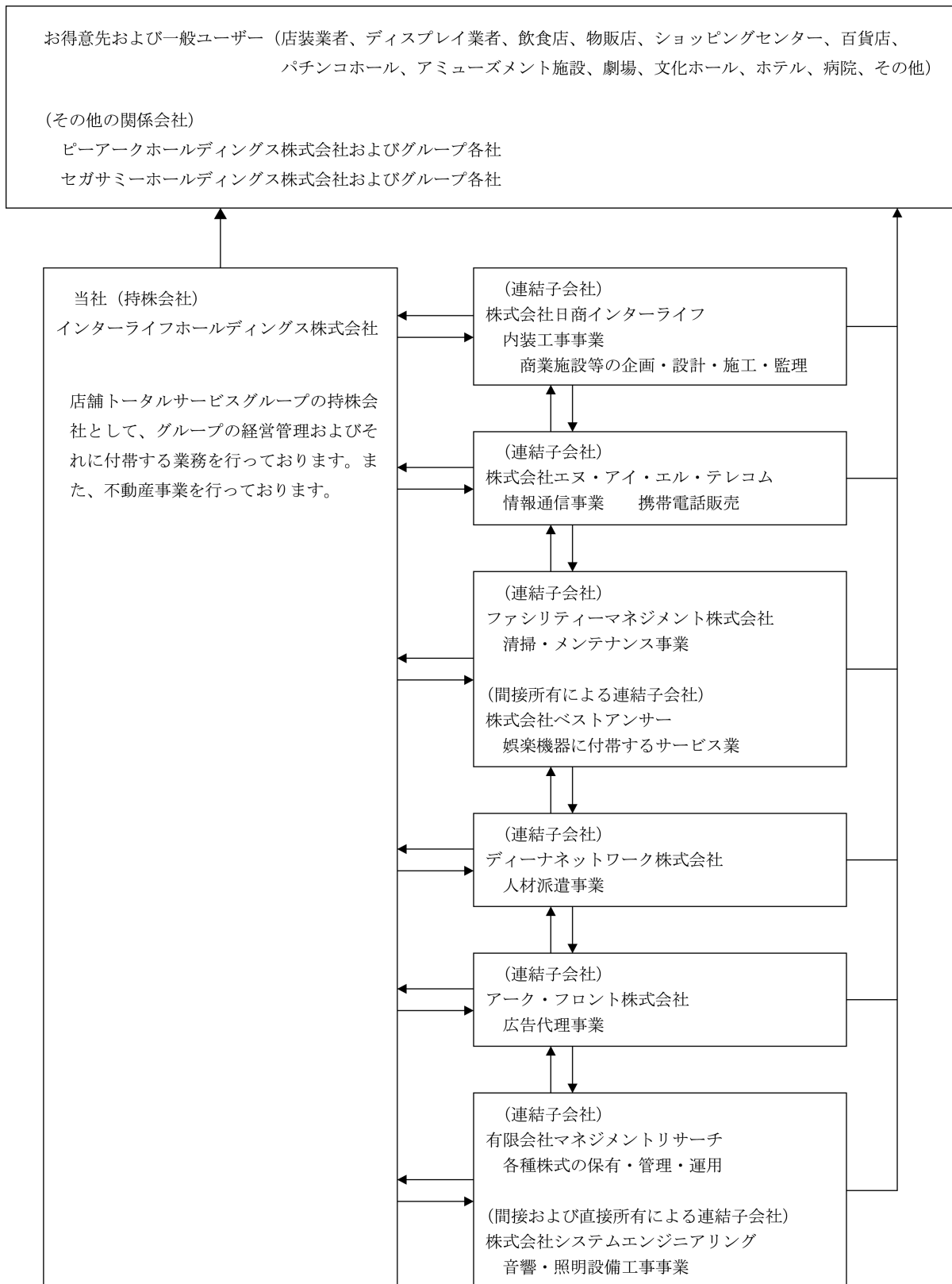
また、当社の「その他の関係会社」は、主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社と第2位の主要株主セガサミーホールディングス株式会社であり、当社グループは、両社企業グループとの連携を図り、企業価値の向上に努めております。

ピーアークホールディングス株式会社は、「エンターテインメントパチンコ P A R Kを展開、運営する企業グループの経営指導及び管理をする持ち株会社」として「感動創造カンパニー」を目指しております。

セガサミーホールディングス株式会社は「総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務」を主な事業内容とし「世界的な総合エンタテインメント企業」としてプレゼンス確立を目指しております。

当社グループは、エンタテインメント分野の工事受注において、両社企業グループと協力体制を保ち、事業を展開する方針であります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合	関係内容
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区	2,388百万円	エンターテインメントパチンコ P A R K を展開、運営する企業グループの経営指導及び管理及びそれに附帯する業務	31.30%	営業上の取引エンターテインメント分野の受注を受けております。
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区	29,953百万円	総合エンターテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務	20.08%	取締役・監査役の兼任エンターテインメント分野の受注を受けております。

(注) 1. セガサミーホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

2. 資本金は、平成26年3月31日現在であります。

3. 議決権の被所有割合は、平成26年2月28日現在の議決権の被所有割合で算出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『私たちは、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し、社会に貢献いたします』を経営理念としております。子供から高齢者まであらゆる世代にエンタテインメントがもたらす感動と喜びを店舗・施設を造り、サービスを提供することを通して表現し、お客様に快適な空間・サービスを提供することが、私たちの目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大に向け、収益性を高める経営指標として、売上高、売上総利益率、売上高営業利益率を重要な指標として、適正な数値を確保することを中長期的な目標としております。当社グループは、平成27年2月期を初年度とする新中期経営計画(3ヵ年計画)を策定し、最終年度の平成29年2月期において連結営業利益5億円以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新中期経営計画「V-Challenge 変革への3C +」

Change 自らを変革し Chance 機会を捉え Confidence 信頼を勝ち取る

を継続し、さらにプラス「Action Speed マッハ go!go!go!」行動と迅速を加えて、新しいインターライフブランドを構築し、ステークホルダーから信頼される、社会に貢献できるグループ経営を追求してまいります。

また、主要株主であるピーアークグループおよびセガサミーグループとの連携により、エンタテインメント分野におけるアミューズメント・パチスロ・パチンコ施設の店舗内装工事の受注などグループシナジーを発揮できる体制を構築するとともに、利益の確保、企業価値の増大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「全部門黒字化」と「インターライフブランドの構築」を実現するため、安定黒字化と利益成長に向けた基盤を作り、品質と対応力で評判となるグループを目指してまいります。また、人事制度、調達資金の最適化を図り、新規事業の開発などグループの成長戦略を実行してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,012	2,406,262
受取手形及び売掛金	※2 657,447	※2 761,400
完成工事未収入金	722,499	1,354,440
たな卸資産	※1 114,418	※1 121,490
未成工事支出金	376,708	490,170
繰延税金資産	47,232	125,083
その他	115,351	317,561
貸倒引当金	△45,187	△28,916
流動資産合計	3,604,483	5,547,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	887,864	1,518,794
減価償却累計額	△586,424	△770,457
建物及び構築物(純額)	※2 301,439	※2 748,337
機械装置及び運搬具	20,867	26,961
減価償却累計額	△20,605	△26,610
機械装置及び運搬具(純額)	262	350
土地	※2 597,775	※2 2,011,500
その他	131,871	135,263
減価償却累計額	△85,590	△84,381
その他(純額)	46,280	50,881
有形固定資産合計	945,757	2,811,070
無形固定資産		
のれん	100,383	738,663
借地権	198,759	217,427
その他	19,076	19,791
無形固定資産合計	318,218	975,881
投資その他の資産		
投資有価証券	104,079	203,352
長期貸付金	3,654	3,321
繰延税金資産	6,566	30,773
破産更生債権等	29,042	8,901
その他	200,927	249,636
貸倒引当金	△78,536	△58,394
投資その他の資産合計	265,734	437,591
固定資産合計	1,529,711	4,224,543
繰延資産		
創立費	12,279	7,526
繰延資産合計	12,279	7,526
資産合計	5,146,474	9,779,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,716	823,227
工事未払金	580,867	949,581
短期借入金	※2 421,000	※2 858,728
1年内返済予定の長期借入金	※2 34,320	※2 328,172
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	40,670	45,966
繰延税金負債	-	12,007
賞与引当金	69,741	83,157
完成工事補償引当金	3,984	3,393
未成工事受入金	17,131	284,916
その他	259,145	243,132
流動負債合計	1,758,575	3,648,282
固定負債		
社債	34,000	18,000
長期借入金	※2 154,200	※2 1,288,365
退職給付引当金	63,160	70,725
役員退職慰労引当金	30,151	30,839
厚生年金基金解散損失引当金	-	91,222
長期末払金	-	170,668
その他	70,109	329,771
固定負債合計	351,620	1,999,590
負債合計	2,110,196	5,647,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,979,460
資本剰余金	219,221	698,682
利益剰余金	316,275	463,855
自己株式	△9	△9
株主資本合計	3,035,487	4,141,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789	△3,246
繰延ヘッジ損益	-	△7,052
その他の包括利益累計額合計	789	△10,299
純資産合計	3,036,277	4,131,688
負債純資産合計	5,146,474	9,779,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	12,651,914	14,381,857
売上原価	10,428,209	11,900,092
売上総利益	2,223,704	2,481,765
販売費及び一般管理費	※1 1,691,293	※1 2,142,911
営業利益	532,410	338,853
営業外収益		
受取利息	586	1,463
受取配当金	476	386
受取賃貸料	-	13,120
役員退職慰労引当金戻入額	4,723	-
助成金収入	-	1,000
保険解約返戻金	-	6,507
その他	9,260	7,564
営業外収益合計	15,047	30,042
営業外費用		
支払利息	22,258	42,750
新株発行費	-	13,793
シンジケートローン手数料	-	36,772
その他	5,362	5,720
営業外費用合計	27,621	99,036
経常利益	519,836	269,859
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,768	※2 1,608
投資有価証券売却益	12,807	5,071
その他	686	213
特別利益合計	16,262	6,893
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,234	※3 5,308
投資有価証券売却損	-	239
投資有価証券評価損	851	-
店舗閉鎖損失	4,435	-
訴訟和解金	-	6,261
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	91,222
特別損失合計	7,521	103,031
税金等調整前当期純利益	528,578	173,720
法人税、住民税及び事業税	61,944	68,291
法人税等調整額	△9,540	△63,316
法人税等合計	52,404	4,974
少数株主損益調整前当期純利益	476,174	168,746
少数株主損失(△)	-	△8,863
当期純利益	476,174	177,609

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	476,174	168,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771	△4,036
繰延ヘッジ損益	-	△7,052
その他の包括利益合計	※1 771	※1 △11,089
包括利益	476,945	157,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	476,945	166,520
少数株主に係る包括利益	-	△8,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,500,000	219,221	△159,898	△9	2,559,313	18	18	2,559,331
当期変動額								
当期純利益			476,174		476,174			476,174
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						771	771	771
当期変動額合計			476,174		476,174	771	771	476,945
当期末残高	2,500,000	219,221	316,275	△9	3,035,487	789	789	3,036,277

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,500,000	219,221	316,275	△9	3,035,487	789		789	3,036,277
当期変動額									
新株の発行	479,460	479,460			958,921				958,921
剰余金の配当			△30,030		△30,030				△30,030
当期純利益			177,609		177,609				177,609
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△4,036	△7,052	△11,089	△11,089
当期変動額合計	479,460	479,460	147,579		1,106,500	△4,036	△7,052	△11,089	1,095,411
当期末残高	2,979,460	698,682	463,855	△9	4,141,988	△3,246	△7,052	△10,299	4,131,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	528,578	173,720
減価償却費	60,319	81,748
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,581	△1,588
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,564	△164,616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,253	13,416
のれん償却額	16,799	66,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95,659	△42,312
その他の引当金の増減額 (△は減少)	-	91,222
受取利息及び受取配当金	△1,063	△1,850
支払利息	22,258	42,750
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,807	△5,071
投資有価証券評価損益 (△は益)	851	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,768	△1,608
有形固定資産除却損	2,234	5,308
売上債権の増減額 (△は増加)	△288,617	431,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	193,948	△113,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,284	203,223
未払金の増減額 (△は減少)	△15,773	23,652
その他	58,428	280,815
小計	572,121	1,083,119
利息及び配当金の受取額	836	1,895
利息の支払額	△21,754	△41,924
法人税等の支払額	△147,719	△490,959
法人税等の還付額	-	46,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,483	599,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,129	△1,505,874
有形固定資産の売却による収入	3,429	2,399
投資有価証券の取得による支出	△20,608	△102,547
投資有価証券の売却による収入	36,022	12,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △160,464
子会社株式の取得による支出	-	△316,808
貸付けによる支出	△50	1,000
貸付金の回収による収入	578	2,572
定期預金の預入による支出	△8,400	△68,199
定期預金の払戻による収入	103,508	112,194
敷金及び保証金の差入による支出	-	△35,907
敷金及び保証金の回収による収入	-	10,378
保険積立金の解約による収入	-	48,083
その他	△39,205	△5,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,144	△2,006,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,410,000	3,719,000
短期借入金の返済による支出	△2,407,000	△3,612,272
長期借入れによる収入	-	2,622,000
長期借入金の返済による支出	△34,320	△1,439,191
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	-	△16,000
株式の発行による収入	-	958,921
配当金の支払額	-	△29,535
少数株主への配当金の支払額	-	△4,471
その他	△2,826	△8,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,853	2,190,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	454,481	782,945
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,036	1,607,518
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,607,518	※1 2,390,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社日商インターライフ

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム

ファシリティーマネジメント株式会社

ディーナネットワーク株式会社

アーク・フロント株式会社

株式会社ベストアンサー

有限会社マネジメントリサーチ

株式会社システムエンジニアリング

有限会社マネジメントリサーチおよび同社の子会社である株式会社システムエンジニアリングについては、平成25年6月3日の株式取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

有限会社マネジメントリサーチは、当初3月20日決算であったため、2月28日を決算日とする仮決算を行っていましたが、決算日を3月20日から2月末へ変更しております。これにより、当連結会計年度における会計期間は平成25年6月1日から平成26年2月28日の9か月となっております。また、株式会社システムエンジニアリングは、当初10月20日決算であったため、1月20日を決算日とする仮決算を行っていましたが、決算日を10月20日から2月末へ変更しております。これにより、当連結会計年度における会計期間は平成25年4月21日から平成26年2月28日の10か月8日となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。なお、リース資産は、その他に含めております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、当連結会計年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

⑥ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成25年9月10日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当連結会計年度において連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額91,222千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金91,222千円を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

創立費

5年間の定額法により償却を行っております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
商品	98,990千円	106,135千円
仕掛品	10,771千円	9,823千円
貯蔵品	4,656千円	5,531千円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
受取手形	252,672千円	251,168千円
建物	43,656千円	470,187千円
土地	315,006千円	1,714,813千円
計	611,335千円	2,436,170千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	300,000千円	380,000千円
1年内返済予定の長期借入金	34,320千円	198,176千円
長期借入金	154,200千円	965,850千円
計	488,520千円	1,544,026千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
従業員給料手当	601,611千円	740,727千円
賞与引当金繰入額	72,591千円	55,958千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,439千円	18,214千円
退職給付費用	44,595千円	50,960千円
貸倒引当金繰入額	△11,805千円	△26,523千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物・構築物	2,446千円	1,359千円
土地	322千円	—千円
工具、器具及び備品	—千円	213千円
その他	—千円	35千円
計	2,768千円	1,608千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物・構築物	1,204千円	3,895千円
工具、器具及び備品	304千円	1,412千円
その他	726千円	—千円
計	2,234千円	5,308千円

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,083千円	1,797千円
組替調整額	—千円	△5,071千円
税効果調整前	1,083千円	△3,274千円
税効果額	△311千円	△762千円
その他有価証券評価差額金	771千円	△4,036千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—千円	△7,052千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	—千円	△7,052千円
税効果額	—千円	—千円
繰延ヘッジ損益	—千円	△7,052千円
その他の包括利益合計	771千円	△11,089千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,015,129	—	—	15,015,129
合計	15,015,129	—	—	15,015,129
自己株式				
普通株式	79	—	—	79
合計	79	—	—	79

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月11日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	30,030	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月15日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,015,129	4,995,400	—	20,010,529
合計	15,015,129	4,995,400	—	20,010,529
自己株式				
普通株式	79	—	—	79
合計	79	—	—	79

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月11日 臨時取締役会	普通株式	30,030	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月11日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	60,031	3.00	平成26年2月28日	平成26年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,616,012千円	2,406,262千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△8,494千円	△15,798千円
現金及び現金同等物	1,607,518千円	2,390,463千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

株式の取得により新たに有限会社マネジメントリサーチおよび株式会社システムエンジニアリングを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,531,627千円
固定資産	552,720千円
のれん	565,006千円
流動負債	△1,361,555千円
固定負債	△369,746千円
少数株主持分	△186,253千円
株式の取得価額	731,800千円
現金及び現金同等物	△571,335千円
差引：有限会社マネジメントリサーチお よび株式会社システムエンジニアリング 取得のための支出	160,464千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「内装工事業」、「情報通信事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」、「広告代理事業」、「音響・照明設備工事業」、「不動産事業」の7つを報告セグメントとしております。

「内装工事業」は、インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工管理を行っております。「情報通信事業」は、携帯電話等の販売、移動体通信サービス販売取次業務等を行っております。「清掃・メンテナンス事業」は、建物内外の清掃請負・メンテナンス等を行っております。「人材派遣事業」は、労働者派遣事業、人事事務（給与計算等）代行業務を行っております。「広告代理事業」は、広告代理事業、広告宣伝に関する企画及びコンサルティングを行っております。「音響・照明設備工事業」は、音響・照明・舞台・映像設備の企画・設計・施工等を行っております。「不動産事業」は、アミューズメント施設等の不動産の賃貸を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第2四半期連結会計期間において、有限会社マネジメントリサーチおよび株式会社システムエンジニアリングを子会社化したことに伴い、「内装工事業」、「情報通信事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」、「広告宣伝事業」、「不動産事業」の報告セグメントに、「音響・照明設備工事業」を加えております。

なお、従来「不動産賃貸事業」としているセグメントについては、当第2四半期連結会計期間より「不動産事業」と名称変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	内装工事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業	不動産賃貸事業	計	
売上高								
外部顧客への売上高	5,717,103	2,406,610	2,116,619	1,632,901	728,279	50,400	12,651,914	12,651,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	204,067	—	78,675	138,493	13,344	—	434,580	434,580
計	5,921,170	2,406,610	2,195,295	1,771,394	741,623	50,400	13,086,495	13,086,495
セグメント利益	214,370	67,249	192,736	53,597	52,385	44,674	625,014	625,014
セグメント資産	2,781,641	534,147	491,152	302,538	166,397	358,663	4,634,541	4,634,541
その他の項目								
減価償却費	14,243	11,774	17,079	2,686	6,186	3,523	55,494	55,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,182	23,516	23,943	6,902	2,424	—	72,968	72,968

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント								合計
	内装工事業	情報通事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業	音響・照明設備工事業	不動産事業	計	
売上高									
外部顧客への売上高	6,014,367	2,127,601	2,023,793	1,426,618	401,731	2,265,062	122,682	14,381,857	14,381,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	124,107	—	172,371	88,431	13,161	590	3,000	401,661	401,661
計	6,138,474	2,127,601	2,196,165	1,515,049	414,893	2,265,652	125,682	14,783,519	14,783,519
セグメント利益	168,123	63,825	95,351	23,093	37,088	133,199	90,647	611,330	611,330
セグメント資産	3,270,515	473,149	537,926	245,793	158,900	2,820,763	1,801,150	9,308,198	9,308,198
その他の項目									
減価償却費	13,851	12,737	12,620	2,796	4,036	19,190	9,482	74,716	74,716
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	24,642	10,194	1,450	2,472	178	1,451,863	1,490,802	1,490,802

(注) 音響・照明設備工事業において、有限会社マネジメントリサーチは、当初3月20日決算であったため、2月28日を決算日とする仮決算を行っていましたが、決算日を3月20日から2月末へ変更しております。これにより、当連結会計年度における会計期間は平成25年6月1日から平成26年2月28日の9か月となっております。また、株式会社システムエンジニアリングは、当初10月20日決算であったため、1月20日を決算日とする仮決算を行っていましたが、決算日を10月20日から2月末へ変更しております。これにより、当連結会計年度における会計期間は平成25年4月21日から平成26年2月28日の10か月8日となっております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,086,495	14,783,519
セグメント間取引消去	△434,580	△401,661
連結財務諸表の売上高	12,651,914	14,381,857

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	625,014	611,330
セグメント間取引消去	△184,965	△339,770
のれんの償却額	△14,649	△63,996
全社収益(注)1	343,753	434,114
全社費用(注)2	△236,741	△302,823
連結財務諸表の営業利益	532,410	338,853

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,634,541	9,308,198
全社資産（注）	3,036,534	4,323,445
セグメント間債権債務消去等	△2,524,601	△3,852,082
連結財務諸表の資産合計	5,146,474	9,779,562

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	55,494	74,716	4,824	7,032	60,319	81,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,968	1,490,802	3,406	29,523	76,374	1,520,325

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I T X株式会社	1,972,807	情報通信事業

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I T X株式会社	1,865,601	情報通信事業
株式会社ピーアーク東京	1,811,032	内装工事事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	計		
当期償却額	149	2,000	2,149	14,649	16,799
当期末残高	1,205	3,000	4,205	96,178	100,383

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額および未償却残高であります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	計		
当期償却額	149	2,000	2,149	63,996	66,145
当期末残高	1,056	1,000	2,056	736,607	738,663

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額および未償却残高であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(取得による企業結合)

1 企業の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社マネジメントリサーチ

事業の内容 各種株式の保有、管理、運用

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、有限会社マネジメントリサーチの株式を取得し、株式会社システムエンジニアリングを孫会社としてグループ化することにより、グループの得意先店舗の音響設備ニーズにも応えられるトータルサポート体制の充実と売上・利益の確保を目的に取得するものであります。

(3) 企業結合日 平成25年6月3日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 有限会社マネジメントリサーチ

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な理由

有限会社マネジメントリサーチは、株式会社システムエンジニアリングの創業者の資産管理会社として、株式会社システムエンジニアリングの発行済み株式の70.69%を所有しているためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年6月1日から平成26年2月28日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価	700,000千円
アドバイザー費用等	31,800千円
取得原価	731,800千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 565,006千円

(2) 発生した原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	1,531,627千円
固定資産	552,720千円
資産合計	<u>2,084,348千円</u>
負債の額	
流動負債	1,361,555千円
固定負債	369,746千円
負債合計	<u>1,731,301千円</u>

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	801,384千円
営業利益	91,088千円
経常利益	96,283千円
税金等調整前当期純利益	91,643千円
当期純利益	36,564千円
1株当たり当期純利益	2.37円

(概算額の算定方法)

有限会社マネジメントリサーチの平成25年3月21日から平成25年5月31日までの経営成績および株式会社システムエンジニアリングの平成25年1月21日から平成25年4月20日までの経営成績を影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社システムエンジニアリング
事業の内容	劇場、文化ホール等の公共施設の特殊音響設備、映像設備、 舞台設備の企画設計、施工の管理保守

(2) 企業結合日 平成25年8月21日

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式買取による完全子会社化

(4) 結合後の企業の名称 株式会社システムエンジニアリング

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、株式会社システムエンジニアリングの株式の70.69%を所有し、連結子会社としておりますが、少数株主からの株式買取により当社が株式会社システムエンジニアリングを完全子会社とすることで、音響・照明設備工事業のより効率的な運営体制を確立し、同事業の強化を図ってまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内容

取得の対価	316,808千円
-------	-----------

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 139,418千円

②発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	202.22円	206.48円
1株当たり当期純利益金額	31.71円	11.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	476,174	177,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	476,174	177,609
期中平均株式数(千株)	15,015	15,398
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項ならびに個別財務諸表および注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動(平成26年5月28日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(非常勤) 吉澤 秀男 (現 サミー株式会社 取締役)

取締役(非常勤) 石倉 博 (現 セガサミーホールディングス株式会社 執行役員)

・退任予定取締役

取締役 川連 秀彦

取締役 片桐 孝一

・社外取締役候補

社外取締役(非常勤) 柴田 裕美 (現 当社取締役)

(2) その他

該当事項はありません。